



市議会報告

2月27日から3月17日まで令和5年第1回川崎市議会定例会が開催されました。自民党川崎市議団の代表質問者として登壇し、令和5年度予算案に対する質問を始め、市長から提出された議案や市政の重要な事項について質問をしました。一部抜粋してご報告いたします。



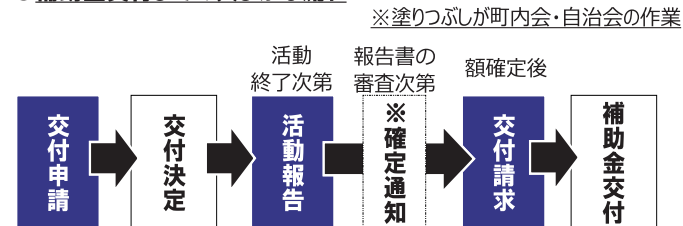
代表質問 町内会・自治会活動応援補助金

質問 5年度予算は1億8440万3千円と、3年度、4年度と比較して大幅に減額されているがどのような基準で予算計上したのか。適切な予算措置と考えているのか。

答弁 年度の申請額の実態を踏まえ算出しており、減額であるものの4年度の執行見込額より5千万円以上多い

補助金交付までの大まかな流れ

●補助金交付までの大まかな流れ



※確定通知は、交付決定した補助金交付予定額より、確定額が少なかった場合のみに送付します。(同額の場合は送付を省略します。) 市HPより

額を計上した。本補助制度のより一層の活用を働き掛け、町内会・自治会の公益的な事業活動の活性化に向けた支援を推進していく。

代表質問 産後ケア事業

質問 これまでの経緯、事業の内容、予算額と内訳は。

答弁 本事業は平成27年度に助産所に宿泊してケアを受ける宿泊型と助産師による訪問型から開始し、平成30年度には助産所に行く日帰り型を追加し、母体及び乳児のケアと育児に関する指導等を実施している。宿泊型の利用料を1日9千円としていたが、宿泊によるケアを必要とする



産後ケアパンフレット (市HPより)

方がより利用しやすい制度とするため、5年4月から利用料を減額するとともに、10月からは医療的ケアを必要とする方が利用できる宿泊ケアを開始することとした。予算額は、産後ケアの宿泊型、訪問型、日帰り型に関する委託料として約3073万円を計上しており、内訳は宿泊型が約2688万円、訪問型が約310万円、日帰り型が約75万円である。このほか、医療的ケア等が必要な産婦のための宿泊ケアの委託料として約156万円を計上した。

代表質問 不登校対策の充実に向けた取組

質問 別室指導の現状と課題は。

答弁 不登校傾向のある児童生徒に対し、本人及び保護者と相談の上、教室以外で学習等の指導や支援を行っており、登校への不安の軽減や教室への復帰等につながっているが、教職員体制や使用する教室環境等に課題があると認識している。



学校外の子供の居場所として、夢パーク内に設置されている「フリースペースえん」(県HPより)



塚越中の学習室 (市HPより)

代表質問 小児医療費助成制度の拡充

質問 制度拡充に伴う財政への影響は年16億円程度の模を見込み、その財源は今後子どもの減少が続くと見込まれる中で、子育て施策全体における重点の見直しを含め全庁的な調整を進めることにより確保していくとしているが、5年9月からの施行を念頭に編成された5年度予算の算出根拠は。またその財源は。

答弁 実際に扶助費、審査支払手数料への影響が生じる5年11月以降、6年3月までの5カ月分の支払額の増加



昨年、団長として要望書を提出。その後、大きく前進しました

に対応できるよう予算を計上した。財源は保育事業等の子育て施策に係る事業費の精査による歳出の抑制や、小児医療費助成事業に係る県の助成対象年齢の拡大に伴う歳入の増加などにより確保した。

代表質問 太陽光発電設備導入制度

質問 特定建築事業者太陽光発電設備導入制度について、改正される地球温暖化対策の推進に関する条例の本文中には、特定建築事業者の行動に対して「〇〇しなければならない」と表記されている。罰則規定の記載がない以上、この表現は努力義務とも受け取れるが、見解は。

答弁 本制度は特定建築事業者に対して市長が報告及び立ち入り調査を行うことができ、市が定める太陽光発電設備の設置基準量に達しないと認められる場合等において、市長が勧告し、事実の公表ができることとしているので、特定建築事業者に対し義務を規定する制度となっている。



太陽光発電Q&A集
詳しくはこちら▶

代表質問 等々力緑地再編整備

質問 近隣住民と等々力緑地再編整備・運営等事業を行う特別目的会社「川崎とどろきパーク株式会社」との意見交換の場を設けることが必要では。

答弁 町内会や利用者団体等との意見公聴や情報交換などについて、事業者と協議調整しながら丁寧に対応していきたい。

令和5年第3回定例会

6月12日から7月6日まで開催されます。
議会中継はこちらから▶



＼青木のりお事務所 LINEアカウント始めました！／

LINE お友だち登録をお願い致します▶
ご登録の際にはお手数ですが、お名前をフルネームでご連絡下さい



青のりレポート読んで下り
お礼申し上げます。
御意見お待ちしております。
青木のりお



川崎市議会議員 青木のりお事務所

〒213-0029 神奈川県川崎市高津区東野川2-29-11

TEL 044-788-8899 E-mail info@aokinorio.com



令和5年 第1回川崎市議会定例会 3月議会 ご報告

2月27日から3月17日までの会期で、令和5年川崎市議会第1回定例会が開催されました。今議会では令和5年度予算議案含め、議案79件、報告1件が上程されました。

予算案説明にあたり市長からは、5類への変更に伴う環境変化を含め、新型コロナウイルス感染症への対応に引き続き取り組むとともに、子育て世帯を下支えするため小児医療費助成制度を拡充すること、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応できる為の「未来への投資予算」としました。

代表質問では令和5年度予算案に対する質問をはじめ、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例の改正」、「アレルギ－疾患対策の今後の方向性」「新産業創出に向けた施策」、「学校施設のさらなる有効活用施策」、「不登校児童への対応の充実」、「市民館・図書館の管理運営の考え方」、「3歳児健康診査における眼科検査の充実」など47項目に渡って実施。

予算審査特別委員会、各常任委員会での議論を経て、定例会最終日に上程された議案すべてが可決成立しました。



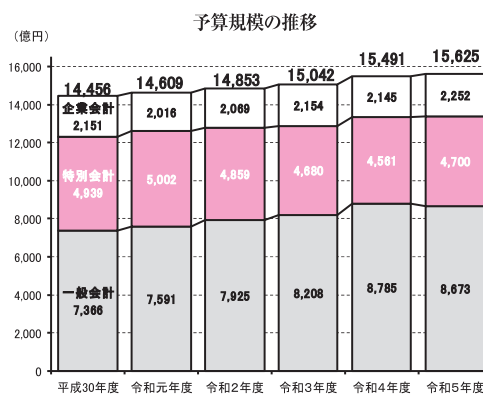
上：橋本 勝 議長
下：青木 功雄 議員

全会計予算規模は10年連続で過去最大に！

令和5年度予算について、一般会計は前年度比112億円減の8,673億円となりました。これは本庁舎等建て替え事業の減などによるものです。一方で、特別会計や企業会計を合わせた全会計の予算規模は1兆5,625億円となり、10年連続で過去最大を更新することとなりました。

まず、歳入は所得増による個人市民税が63億円の増、企業収益増による法人市民税が38億円の増、家屋の新增築等による固定資産税が31億円の増となり、市税全体では141億円と堅調に推移しています。

市民生活に直結する各種課題について、新型コロナウイルス感染症への対応に全力で取り組むとともに、子育て世代を下支えするため小児医療費助成制度を拡充。さらに、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応できるよう予算が組まれています。また、来年に控えた市制100周年に合わせ開催する全国都市緑化かわさきフェアに向けたパークマネジメントの取組も注目すべき点です。

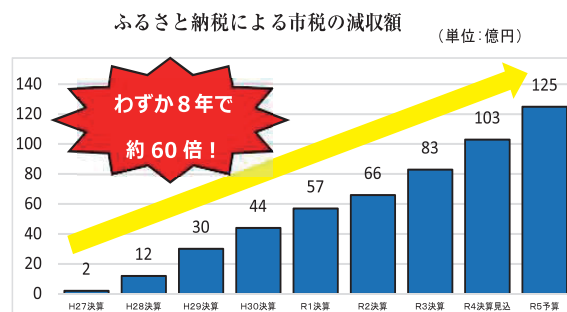


ふるさと納税の流出額は125億円に！

年を追うごとに増大し続ける「ふるさと納税」による市税の流出額は、今年度も前年度も上回る125億円となる見通しです。我が会派は以前より市税流出の問題を指摘しており、行政とともに国に対し、制度の見直しなどを要望し続けて参りましたが、歯止めがかからない状況となっています。

こうした状況下にあって、我が会派の代表質問で「市民一人ひとりへの現状認識と本市のさまざまな取組を理解してもらうことが重要」と指摘し、市の見解を伺いました。これに対し、「個人市民税は『地域社会の会費』としての性格を有しており、歳入の根幹である市税のうち、最も大きな割合を占める本市行財政運営には欠かせない重要な財源」と、危機感を前面にし、引き続き、税務広報ポスターの活用や「市税のしおり」「財政読本」などを利用して啓発活動に取り組んでいく旨を答弁致しました。

我が会派も国会議員とのネットワークをフル活用し、制度の改善を求めるとともに、本市独自の財源を確保した上で先行的な取組により「どこより住みやすく、子育てしやすいまち」の醸成に取り組んで参ります。



産後ケアと産婦健康診査が充実されます！

本市の行っている産後ケアは、出産後、体調がすぐれない又は育児に不安がある方等で産後1年未満のお母さんと赤ちゃんが利用できます。病院等へ数日宿泊する宿泊型、助産院等へ通うデイサービス型、助産師等が家庭訪問するアウトリーチ型があります。

これまで寄せられた「金額が高く気軽に利用できる価格ではない」など自己負担軽減を求める意見に応え要望活動をしてきた結果、令和5年度予算に産後ケア(宿泊型)の自己負担額の減額が盛り込まれました。加えて、産後ケア事業の中に新しく医療的ケアの支援が加わりました。これにより、医療機関での産後ケアが拡充されることになります。

また、令和5年度より、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、出産後間もない時期の産婦に対する健診を行う「産婦健康診査事業」が創設されます。

産後ケア事業(宿泊型)

- 利用料1日9,000円→7,500円(本年4月～)
- 医療的ケア等を必要とする方が利用できる宿泊ケアが追加(本年10月～)

産婦健康診査事業

- 産婦健診受診1回あたり5,000円の補助
- ※令和6年1月に出産される方からの費用補助を予定



東海道線川崎宿起立400年事業

今年の本市にとってのビッグトピックスの一つである「東海道川崎宿起立400年事業」について、市長が年頭のあいさつの中でも第一に触れたことを踏まえ、我が会派は代表質問で、その取組に対する姿勢を改めて伺いました。市長は、来年に市制100周年を迎えるにあたって、周年事業との連携を図っていると答え、当事業の推進のための人事配置にも触れるなど、強い意欲を見せました。

さらに、予算審査特別委員会での質疑の中で、東海道川崎宿関連への予算として約2,100万円が計上されていることがわかり、これは前年度当初予算に比べ3倍超となっていることから、当事業による観光促進や経済効果の波及などの期待が大きいことが伺えます。そして、地元の人々から結成された「プロジェクト推進会議」から最も要望の大きかった統一感のある街路灯などの整備については、電灯付き看板を旧東海道の全区間を想定しながら10月の「東海道シンポジウム川崎宿大会」を念頭に、可能な限り早い設置に向け同会議と意識の共有を図っているとのことでした。来年の市制100周年の機運醸成につなげて参ります。



川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例の改正について

本議会で可決成立した「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例の改正」について、経緯を含めご報告致します。

2050年の脱炭素社会の実現に向け、令和4年4月、国では改正温対法が施行されました。これを受け、川崎市でも温対条例を改正。総称「建築物太陽光発電設備等総合促進事業」として全5つの制度を創設し、2030年度までの市域温室効果ガスの半減とこれに合わせた再生可能エネルギーの導入目標を定めました。

実施される5つの制度のうち、最も注目されているのが、東京都に続く「太陽光パネルの設置義務化」とも報道された「特定建築事業者太陽光発電設備導入制度」です。本制度における義務の対象は、市内に一定以上の新築戸建て住宅を供給する建築事業者であり、消費者への直接的な義務はありません。実際の具体的な義務内容を定める運用規則は今後別途示される予定です。

我が会派は、これまで市民から多く寄せられた懸念のご意見等を踏まえ、処理施設等の現地視察や勉強会の開催を行い、2月28日実施の代表質問含め、義務化の意義と実効性、太陽光パネルの安全性、サプライチェーンのあり方や廃棄・リサイクル等、多くの視点について議論を行いました。また、今後策定していく技術発展に伴い、ペロブスカイト太陽電池など革新的な国産エネルギー技術の実用化が見込まれる中、太陽光パネルに代わる製品が上市する可能性を捉え、川崎市における取組への反映を求めました。

条例施行は令和7年4月1日、引き続き、今後策定される運用規則について議論を進めてまいります。